

日 誌 (平成5年6月)

【 国 内 】

- 1日 ○「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」施行
- MMF最低預入金額、100万円から50万円に引き下げ
- 2日 ○産業構造審議会・産業資金部会、意見書「自己株式の取得・保有規制の緩和について」取りまとめ
- 4日 ○「商法等の一部を改正する法律」成立
- 通商産業省・中小企業庁、「返済資金緊急特別貸付制度」創設
- 8日 ○日本銀行政策委員会、預貯金金利自由化措置を決定(21日から実施)
- 株式市場を巡る基本問題勉強会、「株式市場を巡る基本問題勉強会レポート」取りまとめ
- 15日 ○産業構造審議会・総合部会基本問題小委員会、中間的取りまとめ「21世紀に向けた経済システムの自己改革のための問題提起」発表
- 15日 ○全国銀行協会連合会など12の金融団体、平成5年から年末休日(12月31日休業)実施を確認
- 23日 ○政府、長期国債(7月債)、割引国債(7月債)の発行条件を改定
- 24日 ○政府、政府保証債(7月債)、公募地方債(7月債)の発行条件を改定
- 25日 ○政府系金融機関、貸付基準金利の引き上げを実施
- 政府、資金運用部預託金利の引き上げについての政令を公布、即日実施
- 30日 ○大蔵省、「コマーシャル・ペーパー等の取扱いについて」通達の一部を改正し、ノンバンクのCP発行を解禁

【 海 外 】

- 1日 ○タイ中央銀行、公定歩合1%引き下げ
- 6日 ○スペイン総選挙
- 7日 ○ハンガリー中央銀行、通貨フォリントを1.9%切り下げ
- 8日 ○デンマーク国立銀行、公定歩合等を引き下げ
- 10日 ○チェコ中央銀行、公定歩合を引き下げ
- 14日 ○フランス銀行、市場介入金利等を引き下げ
- イタリア銀行、公定歩合等を引き下げ
- ポルトガル中央銀行、市場介入金利を引き下げ
- 21日 ○フランス銀行、市場介入金利等を引き下げ
- 21日 ○ポルトガル中央銀行、市場介入金利を引き下げ
- 22日 ○オランダ銀行、市場介入金利を引き下げ
- 23日 ○アイルランド中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ
- 25日 ○米国予算調整法案が上院を通過
- スペイン銀行、市場介入金利を引き下げ
- 28日 ○ポルトガル中央銀行、市場介入金利を引き下げ
- 30日 ○IMF、ロシアに対する体制移行ファシリティ(STF)の第1回引き出し(約15億ドル)を承認